

平成25年6月27日

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(8,549,147)	流動負債	(8,356,618)
現金及び預金	1,307,882	支払手形	71,016
受取手形	240,333	買掛金	2,961,601
電子記録債権	54,967	短期借入金	3,215,000
売掛金	4,652,404	一年内返済長期借入金	807,700
製品	1,171,633	リース債務	7,869
仕掛品	778	未払金	904,986
原材料	376,438	未払費用	20,165
貯蔵品	47,690	未払法人税等	306,399
前払金	8,991	預り金	14,581
前払費用	11,742	賞与引当金	47,251
繰延税金資産	83,146	その他の	46
未収入金	324,551		
立替金	327,972		
仮払金	260		
貸倒引当金	△ 59,647		
固定資産	(8,148,532)	固定負債	(2,046,883)
有形固定資産	4,906,674	長期借入金	1,592,550
建築物	1,261,815	リース債務	4,259
機械及び装置	673,358	預り保証金	70,927
車両及び運搬具	2,380,565	退職給付引当金	285,742
工具器具及び備品	52,376	役員退職慰労引当金	73,936
土地	58,847	環境対策引当金	646
リース資産	382,053	繰延税金負債	18,820
建設仮勘定	3,807		
	93,849	負債合計	10,403,501
無形固定資産	103,925	(純資産の部)	
ソフトウェア	806	株主資本	(6,248,767)
リース資産	7,744	資本金	303,000
その他の	95,374	資本剰余金	28,075
投資その他の資産	3,137,932	資本準備金	28,075
投資有価証券	201,756	利益剰余金	6,008,892
関係会社株式	1,826,059	利益準備金	47,674
関係会社出資金	1,046,938	その他利益剰余金	5,961,218
長期貸付金	4,651	退職手当積立金	6,000
長期差入保証金	32,492	買換資産圧縮積立金	23,256
長期預け金	9,934	固定資産圧縮積立金	162,304
会員権	16,418	繰越利益剰余金	5,769,656
長期前払費用	927	自己株式	△ 91,201
その他の	1,000	評価・換算差額等	(45,410)
貸倒引当金	△ 2,246	その他有価証券評価差額金	45,410
		純資産の合計	6,294,178
資産合計	16,697,679	負債及び純資産合計	16,697,679

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,695,226
売 上 原 価		13,753,318
売 上 総 利 益		2,941,908
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,672,955
営 業 利 益		268,953
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,046	
そ の 他	427,266	461,312
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,384	
そ の 他	417,687	462,072
経 常 利 益		268,193
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	551,968	551,968
特 別 損 失		
固 定 資 産 等 除 却 損	5,334	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	175	5,509
税 引 前 当 期 純 利 益		814,652
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	307,690	
法 人 税 等 調 整 額	△ 935	306,755
当 期 純 利 益		507,896

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-----	償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法によっております。
(2) たな卸資産	-----	総平均法による原価法（貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっ ております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①平成19年 3月31日以前に取得したもの
主として旧定率法によっております。

②平成19年 4月 1日以後に取得したもの
主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	-----	10年～50年
機械及び装置	-----	7年～15年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	933,323 千円
構築物	403,433
機械及び装置	2,018,277
土地	34,069
投資有価証券	69,536
合計	3,458,640

(上記に対応する債務)

買掛金	50,997 千円
短期借入金	1,350,000
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	254,750
合計	1,655,747

上記の担保に供している資産には、南海グローバルケミ(株)の借入金(3,870,000千円)に対するものが含まれております。また上記以外に、定期預金(370,000千円)を南海グローバルケミ(株)の借入金に対する担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,953,289 千円

3. 保証債務 (単位:千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
南海グローバルケミ(株)	3,870,000	借入金

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,144,404 千円
短期金銭債務	1,555,601

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,876,860 千円
仕入高	4,909,097
営業取引以外の取引による営業外収益	235,210

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式及び自己株式数

発行済株式数(普通株式)	2,330,000 株
自己株式数(普通株式)	408,443 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,005千円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	28,823 千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	平成25年3月31日
④ 効力発生日	平成25年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、賞与引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注)	差額
(1) 現金及び預金	1,307,882	1,307,882	-
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 (*1)	4,898,723	4,898,723	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	162,502	162,502	-
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	(3,032,617)	(3,032,617)	-
(5) 短期借入金 (*2)	(3,215,000)	(3,215,000)	-
(6) 長期借入金 (*2)	(2,400,250)	(2,392,601)	△ 7,649

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,174	162,502	63,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
合計		99,174	162,502	63,327

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 非上場株式 (関係会社株式を含む 貸借対照表計上額 1,858,262千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、和歌山県その他の地域において、賃貸事業施設や駐車場を所有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
531,879	1,963,134

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期末の時価は、原則として鑑定評価額により評価しておりますが、重要性に乏しい物件については、正味売却価額又はDCF法に基づく将来キャッシュ・フローを用いております。重要性に乏しい物件の内、土地については「路線価」により、償却資産については「帳簿価額」により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 3)	科目	期末残高
子会社	興南産業(株)	所有	当社製品の販売及び 当社原料の仕入、当 社製品、当社原料の 運搬等	化学工業薬品の販売 及び設備の賃借等	1,972,029	売掛金	605,458
		直接 100%		—	31,722	未収入金	206,557
		間接 — %		—	—	立替金	11,971
		被所有		化学工業薬品の仕入	798,823	買掛金	275,095
直接 — %	製品等の運搬作業請 負及び工事請負等	1,250,927	未払金	118,767			
子会社	(株)山藤	所有	当社製品の販売及び 当社原料の仕入	化学工業薬品の販売等	2,001,201	受取手形	50,005
		直接 100%		事務代行手数料等	1,374	売掛金	613,964
		間接 — %		化学工業薬品の仕入等	152,261	立替金	59,221
		被所有		—	17	買掛金	19
直接 — %	—	—	未払金	—			
子会社	エヌシー環境 (株)	所有	当社製品の製造及び 当社原料の販売	化学工業薬品の販売 及び設備の賃借等	259,897	売掛金	102,440
		直接 100%		事務代行手数料等	50,445	未収入金	39,568
		間接 — %		—	61,225	立替金	235,141
		被所有		化学工業薬品の仕入	1,386,181	買掛金	447,201
直接 — %	設備修繕費用等	12,928	未払金	2,054			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注 2) 原料の購入については、興南産業(株)、(株)山藤、エヌシー環境(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決めております。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,275円56銭
1株当たり当期純利益	257円38銭